

四半期報告書

(第72期第3四半期)

東映アニメーション株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【製作、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 浩

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部担当 西 廣太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区横寺町58番地

【電話番号】 (03)5261-3061

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部担当 西 廣太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	16,892,257	14,840,781	6,278,344	5,777,083	21,718,926
経常利益 (千円)	3,029,505	1,642,765	905,609	602,640	3,412,183
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	174,816	965,631	△243,938	340,411	492,846
純資産額 (千円)	—	—	27,162,604	28,031,236	27,281,579
総資産額 (千円)	—	—	32,096,602	33,746,910	32,059,851
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,952.40	2,014.86	1,960.97
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	12.56	69.40	△17.53	24.46	35.42
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	84.6	83.1	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,446,223	1,235,377	—	—	2,651,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,238,760	880,552	—	—	△1,266,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△359,510	△440,797	—	—	△362,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	7,230,473	10,916,037	9,237,488
従業員数 (名)	—	—	545	553	541

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期第3四半期連結累計期間、第72期第3四半期連結累計期間、第72期第3四半期連結会計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	553
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	327
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

第2 【事業の状況】

1 【製作、受注及び販売の状況】

(1) 製作実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当第3四半期連結会計期間の製作実績を示すと、次の通りであります。

区分	製作高(千円)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ作品	386,880	△17.5
テレビアニメ作品	703,799	+5.3
合計	1,090,680	△4.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アニメ作品製作については、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：東映ラボ・テック㈱、㈱青二プロダクション、(有)かぐら)

なお、当第3四半期連結会計期間における外注費は711,588千円であります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を示すと、次の通りであります。

区分	本数	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ作品	2	510,500	+64.7	510,500	+25.3
テレビアニメ作品	189	1,137,163	+68.4	1,399,301	+1.1
合計	191	1,647,663	+67.2	1,909,801	+6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
映像製作・販売事業	2,616,420	△20.8
著作権事業	1,565,859	△2.9
関連事業	1,594,803	+16.9
合計	5,777,083	△8.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映(株)	1,285,927	20.5	1,510,422	26.1

- 3 東映グループ（除く東映(株)及び当社の子会社）に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映グループ	9,351	0.1	76,668	1.3
東映ビデオ(株)	1,233,367	19.6	—	—

東映ビデオ(株)については、前第3四半期連結会計期間においては、主な相手先として販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間においては同社への販売高が減少したため、東映グループに含めて販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出、生産や個人消費の一部に回復の兆しは見られたものの、企業収益は大幅な減少が続いており、デフレや雇用情勢の一層の悪化、海外景気の下振れが懸念される等、依然として厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、少子化やテレビ視聴率・広告収入の低下、またDVD市場の飽和や娯楽の多様化等により引き続き厳しい状況にあるものの、劇場用アニメ作品の興行収入が好調に推移し、VOD（ビデオ・オン・デマンド）配信や携帯電話向け映像配信サービス、ブルーレイディスク市場が拡大傾向にあることや、CGアニメーション、3D立体映像等の新たな映像技術が注目を集める等、アニメーションビジネスの拡大が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「フレッシュプリキュア!」、「ドラゴンボール」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「デジモン」シリーズを主とした、テレビ・映画・DVD・インターネット・携帯電話等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、商品販売・キャラクターショー等の関連事業を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は57億77百万円（前年同四半期比8.0%減）、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は5億48百万円（同38.0%減）、経常利益は6億2百万円（同33.5%減）、四半期純利益は3億40百万円（前年同四半期は2億43百万円の四半期純損失）となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券評価損13億34百万円を特別損失として計上したため、当第3四半期連結会計期間の純利益は大幅増となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります（セグメント間取引金額を含みません）。

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、10月に劇場公開した「映画 フレッシュプリキュア!」が好調に稼動したことに加え、12月に公開した映画「ワンピースフィルム ストロングワールド」が大ヒットとなったことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「フレッシュプリキュア!」、「うちの3姉妹」、「ドラゴンボール改」、短編「マリー&ガリー」を放映し、10月から「怪談レストラン」及び「空中ブランコ」の放映を開始しました。放映本数が前年同四半期と比べ増加したことから、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、新作で「フレッシュプリキュア!」や「うちの3姉妹」等、ライブラリ一作品では「ゲゲゲの鬼太郎」のDVD等に加え、受注映像の制作に関する売上が大きかったものの、前年同四半期に発売された「キン肉マン」DVD-BOXに相当する大型タイトルの商品がなかったため、大幅な減収となりました。

海外部門では、「ワンピース」の欧州やアジアのテレビ放映権や「ドラゴンボール」シリーズの欧州のビデオ化権等が堅調に推移したものの、全体としては大幅な減収となりました。

その他部門では、携帯電話やインターネット向けに展開する週刊少年ジャンプ原作のアニメーションを集めた映像配信サービス「アニメジャン」が好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は26億18百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業利益は1億15百万円（同71.1%減）となりました。

[版權事業]

国内部門では、「フレッシュプリキュア！」や「ワンピース」のキャラクター玩具等の関連商品が好調に推移したことに加え、「ドラゴンボール」シリーズも引き続き堅調に推移し、前年同四半期と比較して増収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズのフランスやイタリアを中心とする欧州の商品化権等が堅調に推移しましたが、ゲーム化権に関する売上が減少したこと等により、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は15億69百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は6億79百万円（同5.8%減）となりました。

[関連事業]

商品販売部門では、「フレッシュプリキュア！」や「ワンピース」に関連したタイアップ商品やキャンペーン等が好調に推移したことにより、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

イベント部門では、「フレッシュプリキュア！」の催事やショーが好調に稼働し、若干の増収となりました。

以上により、当事業の売上高は15億94百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益は69百万円（同26.8%増）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

[日本]

日本においては、当社がアニメーションを製作し、国内外でその映像を各種メディアに販売、また同時にその著作権をもとに、版權事業、関連事業を営んでおります。また連結子会社である㈱タバックは当社作品の録音、編集等の作業を行い、東映アニメーション音楽出版㈱が音楽ビジネスを展開しております。

当第3四半期連結会計期間は、国内で「ワンピース」や「フレッシュプリキュア！」等のキャラクター玩具等の関連商品が好調に稼働し、映画「ワンピースフィルム ストロングワールド」が好調に推移したものの、大型タイトルのDVD販売等が一巡したことや、海外で「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権に関する売上が前年同四半期に比べ減少したこと等により、売上高は57億9百万円（前年同四半期比7.8%減）となり、営業利益は8億28百万円（同28.1%減）となりました。

[アジア]

アジアにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. が同地域における当社作品のテレビ放映権、商品化権等の販売を行い、TOEI ANIMATION PHILS., INC. が当社作品の原画・動画・彩色・背景等の作業を行っております。当第3四半期連結会計期間は、「ワンピース」のテレビ放映権や「聖闘士星矢」の商品化権が堅調に推移しましたが、依然として景気低迷の影響もあり主要作品以外の販売が振るわず、売上高は2億1百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業利益は44百万円（同2,651.4%増）となりました。

[北米]

北米においては、連結子会社であるTOEI ANIMATION INCORPORATEDが北中南米地域における当社作品のテレビ放映権、商品化権等の販売を行っております。当第3四半期連結会計期間は、「ドラゴンボール」シリーズ等の販売を行いましたが、アメリカで「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権に関する

売上が減少したこともあり、売上高は31百万円（前年同四半期比59.6%減）、営業損失は16百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

[ヨーロッパ]

ヨーロッパにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. に当社作品の放映権、商品化権等の販売業務を委託しております。当第3四半期連結会計期間は、フランスを中心に「ドラゴンボール」シリーズの商品化権が堅調に推移したものの、全体としては大幅な減収となり、売上高は38百万円（前年同四半期比28.3%減）、営業利益は1百万円（同94.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、177億97百万円となりました。これは、現金及び預金が16億78百万円、受取手形及び売掛金が7億35百万円、流動資産のその他が2億31百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、159億49百万円となりました。これは、主として投資有価証券が償還などにより5億66百万円、投資その他の資産のその他が2億65百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、337億46百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.6%増加し、47億86百万円となりました。これは、賞与引当金が1億10百万円減少し、未払法人税等が4億42百万円、流動負債のその他が4億77百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、9億29百万円となりました。これは、退職給付引当金が24百万円、役員退職慰労引当金が18百万円、固定負債のその他が43百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.6%増加し、57億15百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、280億31百万円となりました。これは、利益剰余金が5億48百万円、評価・換算差額等が2億1百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ36億85百万円増加し、109億16百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定119億16百万円との差異は、預入期間が3か月を超える定期預金10億円であります。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、49百万円（前第3四半期連結会計期間は7億36百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億2百万円、たな卸資産の減少1億54百万円、仕入債務の増加1億94百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加7億6百万円、賞与引当金の減少1億20百万円、法人税等の支払額1億29百万円であります。なお、減価償却費88百万円は、資金流出

の発生しない費用であるためキャッシュ・フロー計算書では、資金増の要因となっております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、4億81百万円（同15億22百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入65百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円、定期預金の預入による支出5億円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、10百万円（同1百万円の使用）となりました。これは、主にリース取引に係る支払リース料によるもので、財務活動によるキャッシュ・フローではその他に含まれております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	14,000,000	—	2,867,575	—	3,409,575

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 当第3四半期会計期間において、リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成21年10月14日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成21年10月7日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数が確認できておりません。

なお、同報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
リバティ・スクエア・アセット・ マネジメント・エル・ピー	アメリカ・デラウェア	633	4.53

- 2 当第3四半期会計期間において、東映株式会社及びその共同保有者である東映ビデオ株式会社、東映ラボ・テック株式会社、株式会社東映エージェンシーから平成21年12月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成21年11月30日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数が確認できておりません。

なお、同報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,620	33.00
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	350	2.50
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
株式会社東映エージェンシー	東京都中央区京橋2-4-12	108	0.77

- 3 当第3四半期会計期間において、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成21年12月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（特例対象株券等）に係る変更報告書により、平成21年8月31日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数が確認できておりません。

なお、同報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・ インベストメント・マネジメント・ リミテッド	イギリス・ロンドン	702	5.02

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200 (相互保有株式) 普通株式 350,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,648,400	136,484	
単元未満株式	普通株式 1,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	136,484	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

3 東映ビデオ株式会社(平成21年9月30日現在 当社が同社株式の25%を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	200	—	200	0.00
(相互保有株式) 東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	350,000	—	350,000	2.50
計	—	350,200	—	350,200	2.50

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,501	1,454	1,660	1,655	1,609	1,539	1,425	1,451	1,641
最低(円)	1,376	1,376	1,405	1,520	1,491	1,373	1,338	1,340	1,422

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,916,037	10,237,488
受取手形及び売掛金	4,003,280	3,267,328
商品及び製品	96,772	186,790
仕掛品	804,354	712,513
原材料及び貯蔵品	49,260	60,514
その他	1,033,724	801,958
貸倒引当金	△106,020	△99,486
流動資産合計	17,797,410	15,167,106
固定資産		
有形固定資産	※1 3,694,341	※1 3,724,822
無形固定資産	275,193	364,371
投資その他の資産		
投資有価証券	7,623,065	8,189,313
その他	4,396,638	4,662,375
貸倒引当金	△39,738	△48,138
投資その他の資産合計	11,979,965	12,803,550
固定資産合計	15,949,500	16,892,745
資産合計	33,746,910	32,059,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366,386	2,324,630
未払法人税等	530,701	88,026
賞与引当金	101,298	212,001
その他	1,788,009	1,310,999
流動負債合計	4,786,396	3,935,656
固定負債		
退職給付引当金	504,748	480,440
役員退職慰労引当金	248,420	229,450
その他	176,108	132,725
固定負債合計	929,277	842,615
負債合計	5,715,673	4,778,272

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	22,524,592	21,976,330
自己株式	△3,744	△3,605
株主資本合計	28,797,998	28,249,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△404,537	△627,378
繰延ヘッジ損益	△75,086	△50,905
為替換算調整勘定	△287,137	△290,010
評価・換算差額等合計	△766,761	△968,295
純資産合計	28,031,236	27,281,579
負債純資産合計	33,746,910	32,059,851

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,892,257	14,840,781
売上原価	11,149,107	10,210,475
売上総利益	5,743,149	4,630,305
販売費及び一般管理費		
人件費	871,106	942,520
賞与引当金繰入額	44,463	47,954
退職給付費用	37,161	33,469
役員退職慰労引当金繰入額	21,106	18,970
貸倒引当金繰入額	—	23,832
その他	1,946,128	2,107,863
販売費及び一般管理費合計	2,919,967	3,174,610
営業利益	2,823,181	1,455,694
営業外収益		
受取利息	93,019	79,017
受取配当金	104,552	104,025
持分法による投資利益	83,945	28,301
その他	8,217	15,247
営業外収益合計	289,735	226,592
営業外費用		
為替差損	82,191	38,270
その他	1,220	1,251
営業外費用合計	83,411	39,521
経常利益	3,029,505	1,642,765
特別損失		
投資有価証券評価損	2,539,157	3,970
特別損失合計	2,539,157	3,970
税金等調整前四半期純利益	490,348	1,638,794
法人税、住民税及び事業税	124,724	700,528
過年度法人税等	93,788	—
法人税等調整額	53,924	△27,364
法人税等合計	272,436	673,163
少数株主利益	43,094	—
四半期純利益	174,816	965,631

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,278,344	5,777,083
売上原価	4,416,805	4,165,548
売上総利益	1,861,538	1,611,535
販売費及び一般管理費		
人件費	265,278	286,770
賞与引当金繰入額	44,463	47,954
退職給付費用	10,017	10,972
役員退職慰労引当金繰入額	6,160	5,790
その他	650,431	711,331
販売費及び一般管理費合計	976,350	1,062,819
営業利益	885,188	548,715
営業外収益		
受取利息	21,793	18,242
受取配当金	37,576	24,324
持分法による投資利益	50,429	1,707
その他	881	10,464
営業外収益合計	110,680	54,739
営業外費用		
為替差損	90,259	—
固定資産除却損	—	620
固定資産売却損	—	176
その他	—	17
営業外費用合計	90,259	814
経常利益	905,609	602,640
特別損失		
投資有価証券評価損	1,334,107	—
特別損失合計	1,334,107	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△428,497	602,640
法人税、住民税及び事業税	△137,014	197,793
法人税等調整額	△46,714	64,434
法人税等合計	△183,728	262,228
少数株主損失(△)	△830	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243,938	340,411

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	490,348	1,638,794
減価償却費	228,052	254,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,033	△1,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107,847	△110,668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,171	24,308
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,140	18,970
受取利息及び受取配当金	△197,572	△183,042
持分法による投資損益 (△は益)	△83,945	△28,301
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,539,157	3,970
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,744	△737,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,493	△22,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,674	55,140
その他	△56,687	263,771
小計	2,101,314	1,175,527
利息及び配当金の受取額	194,986	182,621
法人税等の支払額	△850,077	△327,607
法人税等の還付額	—	204,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446,223	1,235,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,579	△72,963
無形固定資産の取得による支出	△129,609	△36,298
子会社株式の取得による支出	△438,792	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,014,187
投資有価証券の償還による収入	—	2,000,000
貸付けによる支出	△839,588	△6,601
貸付金の回収による収入	313,050	82,885
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
その他	△45,242	△72,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,238,760	880,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△138
配当金の支払額	△349,596	△419,749
少数株主への配当金の支払額	△6,825	—
その他	△3,088	△20,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,510	△440,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146,384	3,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,298,431	1,678,549
現金及び現金同等物の期首残高	8,528,905	9,237,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,230,473	※1 10,916,037

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は12,330千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,539,140千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,402,672千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,230,473千円	現金及び預金 11,916,037千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,000,000$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,000,000$ 千円
現金及び現金同等物 <u>7,230,473千円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,916,037千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	87,816

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	419,993	普通配当 20 特別配当 10	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,301,779	1,611,915	1,364,648	6,278,344	—	6,278,344
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	4,074	148	4,370	(4,370)	—
計	3,301,927	1,615,990	1,364,797	6,282,714	(4,370)	6,278,344
営業利益	398,164	721,171	55,106	1,174,442	(289,254)	885,188

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	2,616,420	1,565,859	1,594,803	5,777,083	—	5,777,083
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,080	3,203	159	5,442	(5,442)	—
計	2,618,500	1,569,063	1,594,962	5,782,526	(5,442)	5,777,083
営業利益	115,191	679,660	69,884	864,736	(316,020)	548,715

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品・ パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	8,471,127	5,636,323	2,784,805	16,892,257	—	16,892,257
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,031	9,566	3,540	14,138	(14,138)	—
計	8,472,159	5,645,889	2,788,346	16,906,395	(14,138)	16,892,257
営業利益	1,229,764	2,309,677	172,442	3,711,884	(888,702)	2,823,181

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	7,301,983	4,159,805	3,378,992	14,840,781	—	14,840,781
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,960	9,521	503	24,985	(24,985)	—
計	7,316,943	4,169,326	3,379,495	14,865,766	(24,985)	14,840,781
営業利益	445,250	1,757,626	173,720	2,376,597	(920,902)	1,455,694

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品・ パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,078,915	155,758	45,033	△1,362	6,278,344	—	6,278,344
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	111,970	86,950	31,753	54,523	285,197	(285,197)	—
計	6,190,885	242,708	76,786	53,160	6,563,541	(285,197)	6,278,344
営業利益又は 営業損失(△)	1,151,324	1,620	△9,977	23,786	1,166,753	(281,565)	885,188

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,626,123	114,191	30,197	6,571	5,777,083	—	5,777,083
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83,688	87,652	860	31,567	203,768	(203,768)	—
計	5,709,812	201,843	31,058	38,138	5,980,851	(203,768)	5,777,083
営業利益又は 営業損失(△)	828,104	44,584	△16,285	1,205	857,609	(308,893)	548,715

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：フィリピン、香港

北米：アメリカ

ヨーロッパ：フランス

3 前第3四半期連結会計期間のヨーロッパの外部顧客に対する売上高のマイナス計上は、急速な円高による在外子会社の売上高における外貨換算差額の影響により生じたものであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	16,211,507	467,917	202,180	10,651	16,892,257	—	16,892,257
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	460,703	256,232	58,333	236,764	1,012,034	(1,012,034)	—
計	16,672,210	724,150	260,514	247,415	17,904,291	(1,012,034)	16,892,257
営業利益又は 営業損失(△)	3,526,160	82,756	△33,733	107,189	3,682,373	(859,191)	2,823,181

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	14,349,879	268,503	215,781	6,616	14,840,781	—	14,840,781
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	290,317	246,317	66,167	170,657	773,459	(773,459)	—
計	14,640,196	514,821	281,948	177,273	15,614,240	(773,459)	14,840,781
営業利益	2,133,054	102,942	86,453	40,368	2,362,818	(907,123)	1,455,694

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：フィリピン、香港

北米：アメリカ

ヨーロッパ：フランス

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	253,240	316,918	286,092	856,252
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,278,344
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.0	5.0	4.6	13.6

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	226,985	277,362	39,586	543,934
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,777,083
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.9	4.8	0.7	9.4

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	815,330	1,572,747	863,030	3,251,108
II 連結売上高（千円）	—	—	—	16,892,257
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.8	9.3	5.1	19.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	618,095	1,206,344	618,697	2,443,137
II 連結売上高（千円）	—	—	—	14,840,781
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.2	8.1	4.2	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：台湾、韓国、香港

ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン

南北アメリカ；アメリカ、メキシコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,014.86円	1,960.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,031,236	27,281,579
普通株式に係る純資産額(千円)	28,031,236	27,281,579
普通株式の発行済株式数(株)	14,000,000	14,000,000
普通株式の自己株式数(株)	87,816	87,716
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	13,912,184	13,912,284

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.56円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 69.40円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	174,816	965,631
普通株式に係る四半期純利益(千円)	174,816	965,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,912,356	13,912,235

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △17.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 24.46円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純 利益又は四半期純損失(△)(千円)	△243,938	340,411
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△243,938	340,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,912,356	13,912,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

東映アニメーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

東映アニメーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	東映アニメーション株式会社
【英訳名】	TOEI ANIMATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都練馬区東大泉二丁目10番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋浩は、当社の第72期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。